

社団法人日本福祉車両未来研究会

【ニュース】 2016_09_02

被保険者範囲の拡大に慎重論続出、今回も見送りか

給付費の増大が続いている介護保険の支え手を増やすため、現行で40歳以上となっている被保険者の範囲を拡げるべきか。8月31日の社会保障審議会・介護保険部会で、厚生労働省はこの論点を改めて取り上げた。

「若者の理解が得られない」「国民的な議論が必要」。委員からは慎重論が相次ぎ、速やかな実施を求める声は出なかった。これまでも同様の議論が繰り返されてきたが、来年（2017年）の法改正のタイミングでも見送られる公算が大きくなっている。

◆ 40歳以上の人口は5年後から減少へ

介護保険は40歳以上の制度だ。65歳以上の高齢者（第1号被保険者）だけでなく、40歳から64歳の現役世代（第2号被保険者）も保険料を支払う。40歳を超えると、老化を原因とする病気によって介護が必要となるリスクが上がるほか、親もからだの衰えが避けられない年齢となってくることから、一定の恩恵を受けられると考えられている。

被保険者の範囲を広げてはどうかという議論は、介護保険法の制定時から重ねられてきた。当初は制度の基本的な考え方が対立軸になることも多かった。その理由や年齢に関わらず、要介護の状態となった全ての人にサービスの給付を行い、かかるコストは社会全体で広く負担しあうべき。高齢者だけの制度にとどめず、「介護保険の普遍化」を目指すべき。そうした主張が多く聞かれた。ただ最近では、制度の持続性を高めるといふ文脈で語られることが増えている。

介護保険の財政は厳しい。費用の総額は10兆円を超え、これからさらに膨らんでいく。高齢者の保険料は平均で月5,514円（第6期）となり、2025年には8,000円を超えるとみられている。制度を支えている40歳以上の人口は、2021年をピークとして減少に転じてしまう。第2号被保険者は減っていき、2035年には第1号被保険者より少なくなる見通しだ。このままでは制度を維持できなくなるという危機感が、39歳以下にも負担を求めるという発想につながっている。

一方で、この改革に否定的な見方は根強い。20代、30代は要介護になる確率が低く、負担に見合うだけの給付を受けにくいからだ。十分な理解を得られなければ、社会保障制度に対する信頼がさらに低下してしまう恐れがあり、保険料を払わない人が増える可能性もある。たとえ介護ニーズを抱えていても、要因が先天的な人も多い。そうしたケースは税で賄う福祉の仕組みで支えるべきで、社会保険はなじまないという意見が支配的だ。結局、中長期的には取り組むべき課題だが当面は難しい、と先送りされてきた経緯がある。

◆ 「この部会だけで決められる話ではない」

8月31日の介護保険部会も、これまでと似た展開になった。「将来的には避けられないが、今はまだ時期尚早」。日本医師会の鈴木邦彦常任理事はこう述べ、他の委

員も同じ趣旨の発言をした。「若者は子育てが大変で支援が必要。負担はむしろ軽減すべき」「高齢者の負担の引き上げや給付の適正化を優先すべき」などと訴える委員もいた。

意見交換の中で目立ったのは、より幅広い視点に立った分野横断的な検討を早急に始めるべきという要請だ。香川県高松市の大西秀人市長は、「税のあり方も含めて国民的な議論が欠かせない。早く始めないと間に合わない」と主張。日本経団連の井上隆常務理事は、「もっと全体をみて欲しい。介護保険だけでなく、少子化や経済の問題、他の福祉制度、医療保険との関係も併せて考えた方がいい。国をあげた大議論にすべき」と促した。全国老人保健施設協会の東憲太郎会長は、「影響はかなり大きいはず。この部会だけで決められる話でもない」と指摘した。

厚生労働省の担当者は会合後、「すぐに断行せよ！という意見は無かったが、ゆくゆくは必要だと感じている委員は少なくない」と総括。今後の出方を厚生労働省内で慎重に協議すると説明した。

////////////////////////////////////

〒460 - 0006

愛知県名古屋市中区葵 1 丁目 27 番 3 号

染木第 2 ビル 4 階 403 号室

社団法人日本福祉車両未来研究会

電話 052 - 937 - 2941

FAX 052 - 937 - 2940

Mail info@294mirai.com

<事務局 吉川 剛>

////////////////////////////////////

会員企業名
〒239-0842 横須賀市長沢6丁目30番4号 有限会社ヤマヨ久保田商会 電話046(849)3210 FAX046(849)7147